

OECDエコノミック・アウトルック 108 概要

「希望から現実へ」

令和2年12月

OECD代表部

12月1日にOECD事務局より公表されたOECDエコノミック・アウトルック108の概要は以下の通り。

主要国・地域の実質GDP成長率見通し

	2019年	2020年	2021年	2022年
日本	0.7%	▲5.3% (▲5.8)	2.3% (1.5)	1.5%
米国	2.2%	▲3.7% (▲3.8)	3.2% (4.0)	3.5
ユーロ圏	1.3%	▲7.5% (▲7.9)	3.6% (5.1)	3.3
中国	6.1%	1.8% (1.8)	8.0% (8.0)	4.9
世界	2.7%	▲4.2% (▲4.5)	4.2% (5.0)	3.7

注：() 内は中間経済評価（9月16日）の数字。2019年は実績。

（世界経済）

- ・ コロナウィルスの大流行は経済社会に大きな損害を与え続けている。有効なワクチン開発の進捗の明るいニュースにより危機から脱する最終的な道筋の見通しは改善されたが、短期的な見通しは非常に不確実なままである。
- ・ 感染の再拡大が抑制され、ワクチンが2021年末に向けて広く行き渡る可能性がコンフィデンスを支えるとの想定の下、世界経済は徐々に、しかし不均一に回復し、世界のGDPは今年大幅に減少した後、21年に4.2%、22年に3.7%上昇する見込みである。
- ・ 有効なワクチンの開発・流通が早まる場合（上方シナリオ）には、不確実性が減少し、投資や消費支出の持続的な高まりにより、世界のGDP成長率は21年に0.75%、22年に1.75%押し上げられる。他方、ウィルスの発生が更に強まったり、ワクチンの広範な展開に向けた課題が大きくなった場合（下方シナリオ）には、更に長期にわたり封じ込め策が続くこと等により、世界のGDP成長率を21年は2.75%、22年は1.5%押し下げることとなる。
- ・ 政策は公衆衛生上の危機が根強く残る間経済を支え、コロナ後の環境への適応を容易にする上で極めて重要な役割を担うことができ、政府は、回復が躓いた場合には更なる対応をする必要がある。
- ・ 先進国の主要中央銀行による現在の金融緩和スタンスは維持される必要があり、更に経済が弱くなった場合、残された限定的な金融緩和の余地を活用すべき。
- ・ 財政政策による支援は封じ込め策が経済活動を抑制する限り続けられるべきであり、また、持続的な経済成長の回復を助ける必要がある。すべての国において拙速かつ急激な刺激策の取りやめは避けられるべきであり、政府債務の持続可能性の確保は回復が十分に進捗してからの優先課題となる。
- ・ 危機に関連した例外的な政策措置は生存可能な企業への支援により焦点を当てるべきで、再配置された労働者や脆弱な人々の機会の増加、経済のダイナミズムの強化、気候変動の緩和のための構造改革とともに実施される必要がある。

- ・ より強力な国際協調がパンデミックのより早い収束を助け、世界経済の回復を加速させるために引き続き必要である。

(日本経済)

- ・ 20 年前半のコロナウィルスの流行によるショックは本格的な景気後退をもたらし、今年の GDP は 5.3% の減少となる見込み。成長は依然として遅いものの経済は徐々に力強さを取り戻してきている。感染拡大の抑制のための制限の解除に伴い、消費は給付金や刺激策に支えられて回復し、貿易相手国の感染状況の改善による外需の回復が輸出の成長を持続させる見込み。一方、民間投資は比較的低調に推移することで、GDP は 21 年に 2.3%、22 年に 1.5% の成長と見込まれる。
- ・ 財政政策は、公衆衛生上の危機に力強く対応した後は、感染率の抑制により家計を守る必要性和ビジネス活動再開の必要性和とのバランスをとってきたが、更なる対策を講じないと、回復は遅れる可能性がある。強靱で持続可能な経済拡大に向けて、更なる政策的支援と構造改革が必要となるだろう。

(米国経済)

- ・ 経済は 20 年前半の GDP の大幅な下落と失業率の劇的な上昇の後、回復している。接客や交通等の引き続きパンデミックの影響を受ける部門の活動や部門間の労働の再配置に対する障壁が存在することから、失業率は徐々に低下するものの危機前と比較して高い水準を保つだろう。大規模な金融・財政対応は家計と企業を守ってきたが、新たな大規模の財政刺激策がない場合には、財政の崖が家計への支援の急速な引揚げ、大規模な一時解雇、倒産の波をもたらすだろう。幾つかの州・地方政府は連邦政府からの支援を必要としており、また、生産性を向上させる労働の再配置を加速する構造改革も優先されるべきである。

(ユーロ圏経済)

- ・ GDP の水準は、22 年終わりにやっと危機前の水準に戻る見込み。持続的なウィルスの流行とそれに伴う抑制措置の継続が経済活動を妨げ続ける。民間消費と投資は不確実性の広がりや低いコンフィデンスの影響を最も強く受け、失業率は 21 年半ばに 2 桁に近づいた後に徐々に低下するだろう。財政支援と経済活動の停滞により公的債務は GDP 比 100% 以上で推移するだろう。金融政策は官民の借入コストを極めて低い水準に抑え続けるべきであり、また、各国の財政政策は、超低金利や EU の経済回復プランを利用して、今後 2 年間は支援的であるべきである。

(中国経済)

- ・ 記録的な第 1 四半期の落ち込みと第 2 四半期の回復を経て、第 3 四半期以降における安定化を経て、経済活動は過去の成長軌道へ戻る見込み。新規感染は散発的に発生しているが概ね制御できているとみられる。投資はインフラ投資を中心に 20 年の成長を加速し、不動産投資も強さを維持している。輸出は繰延需要が戻ることで急増している。財政政策は引き続き支援的であり、減税や社会給付の拡大は消費を促進するが、消費の回復には、社会保護や公的サービス供給の分野でのより野心的な構造改革が必要。